

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
1-1-1

事務事業名	食農理解促進事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	めむろ農業小学校の実施(授業準備、関係機関との調整等) ・食農教育事業の実施 ・地産地消バスツアーの実施 ・食育に関する講演会等の実施 ・道外高校生を受け入れる農家民泊の活動支援
2. 対象(何を対象にしているか)	町民並びに町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)	地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の開校回数	回
② 事業実施経費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 町内の小学生数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の参加人数／家庭数	人
② 地産地消バスツアー参加人数	人
③ 食育講演会の参加人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	—	—	139,800	20,000	305,000	1,090,000
	一般財源	円	—	—	817,637	269,868	1,405,462	2,206,000
	事業費計(A)	円	—	—	957,437	289,868	1,710,462	3,296,000
	正職員従事人員	人	—	—	3	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	—	—	0.3891	0.1190	0.3425	
	人件費計(B)	円	—	—	3,119,979	944,553	0	
	トータルコスト(A+B)	円	—	—	4,077,416	1,234,421	1,710,462	
活動指標	①	回	—	—	8	0	6	8
	②	円	—	—	957,437	289,868	1,710,462	3,296,000
	③							
対象指標	①	人	—	—	18,430	18,268	18,117	18,117
	②	人	—	—	1,130	1,088	1,046	1,046
	③							
成果指標	①	人	—	—	35/30	0	40/30	40/30
	②	人	—	—	45	0	60	60
	③	人	—	—	0	0	0	90
上位成果指標	①	%	—	—	83.8	84.0	86.4	86.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

めむろ農業小学校は、町内農家で構成されているめむろ農業小学校指導者会が指導を行っている。また、令和4年度はJAめむろ青年部役員が食育活動の一環として、栽培指導に携わる。今後も安定的に事業を継続させるため、指導者会の人員確保を行う必要がある。

食農教育は、昨年度芽小6年と西小3年で実施したが、学年の統一や町内全小中学校で実施することができるよう、関係機関との協議・調整が必要。

地産地消バスツアー及び食育講演会については、住民が食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、食育講演会、農家民泊を中止とした。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

食農教育は教育委員会、指導農業士・農業士会、JA振興センター等と連携し、学校と協議を進める。また、対象学年や実施内容等を検討する。

めむろ農業小学校は今後も農業者との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、引き続き新指導者を募り、担い手を確保しつつ継続していく。

地産地消バスツアー及び食育講習会も引き続き民間の発想力、企画力、発信力を期待して芽室町観光物産協会を委託先として、事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。

農家民泊の支援を継続する。

食育推進計画の見直しを行う。

また、すべての事業に対して新型コロナウイルス感染予防を両立しながら進めていく。

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	地域農業振興事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	耕地防風林造成支援対策の継続と広域的対策の具体的実施	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。
耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 耕地防風林保育造成事業補助金	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町内産農畜産物

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

需要に応じた生産の拡大

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

農業者の所得増大
経営の安定

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	8,170		15,960	15,920	7,840	7,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,074,573	1,352,735	469,789	57,626,820	123,979,369	39,605,000
	一般財源	円	1,069,788	877,068	842,790	804,124	811,409	874,000
	事業費計(A)	円	13,152,531	2,229,803	1,328,539	58,446,864	124,798,618	40,486,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2414	0.2114	0.3403	0.2580	0.1945	
	人件費計(B)	円	1,877,987	1,648,487	2,728,678	2,047,854	1,514,795	
トータルコスト(A+B)		円	15,030,518	3,878,290	4,057,217	60,494,718	126,313,413	
活動指標		① 円	2,516,780	1,239,660	390,065	559,450	652,406	1,300,000
②								
③								
対象指標		① 億円	314.9	293.8	311.8	297.7	363	314
②								
③								
成果指標		① 億円	314.9	293.8	311.8	297.7	363	314
②								
③								
上位成果指標		① 千円	52,397	49,387	52,942	50,208	62,619	62,619
② 人			—	—	8	11	14	14
③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。
農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とかち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。
風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。
また、幹線防風林配置に向け、風向風速等の現地調査を令和2年～令和3年にかけて行った。調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討した芽室町幹線防風林整備計画を策定。
人・農地プランの法定化に伴い、地域での話し合いや目標地図の作成に関する協議を進める必要がある。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
強風による農作物被害を緩和するため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を継続するとともに、風向風速等の現地調査を行い、調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討した、芽室町幹線防風林整備計画を策定した。しかし、植栽地である農地取得などのハードルが高いため、幹線防風林の整備ではなく、既存の耕地防風林補助事業の補助内容の拡充を検討することで最適な配置での耕地防風林造成を支援する。

芽室町農業振興計画に基づき、6次産業化への進め方や効果的な補助制度などの支援体制を整えるため、農山漁村振興推進計画の策定を行う。

令和5年度からの人・農地プランの法定化に伴い、地域農業者との話し合いや目標地図作成に向け、地域農業者や農業委員会など関係機関との調整を行う。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-2

事務事業名	農業ICT化推進事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	『農業DX(デジタル変革)構想』実現 『(仮称)デジタルアメダス』の試行と普及	公約達成年次	
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

ICTを活用した営農システムである「スマート農業」が急速な進展を遂げている中、本町農業の取組みとして、どの分野に主軸を置いて展開するのか検討する必要がある。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

本町におけるGPSガイダンス自動操舵システムは、約280戸・380台のトラクターに装着され、トラクター作業については負担軽減が図られており、行政(町)による支援を要する状況にはない。

今後においては、農村部において光回線が整備される中、機械や通信環境を上手に利用したスマート農業への展開・取組について、可変施肥システムなどの導入により、農作業の効率化・省力化及び生産性の向上を目指すとともに、本町における農業ICTの在り方の方向性を継続して検討し、新規ソフト事業の取組を目指す。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	59,850	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	59,850	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0161	0.0325	0.0614	0.0600	0.0070	
	人件費計(B)	円	125,251	253,433	492,333	476,245	54,528	
	トータルコスト(A+B)	円	125,251	313,283	492,333	476,245	54,528	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
1-1-1

事務事業名	農業担い手育成支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	担い手支援と労働力の確保	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

担い手の自主的活動(自己研鑽等)に対する支援
担い手の経営に対する国・道からの補助金交付支援
担い手育成センターへの参画

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	補助金額	円
②		
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

農業者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	実態調査農家戸数	戸
②		
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

農業担い手の支援及び育成

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	認定農業者数	人
②		
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかる)

地域の中心となる農業担い手を支援・育成することで、農業担い手と耕地面積を維持・確保する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合	%
②	新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③	認定農業者等の担い手への農地集積率	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	86,713,000	2,190,187,000	2,250,000	2,250,000	8,881,120	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	253,010	195,849	293,585			
	一般財源	円	3,716,314	3,713,253	3,860,715	2,380,558	10,423,991	2,379,000
	事業費計(A)	円	90,682,324	2,194,096,102	6,404,300	4,630,558	19,305,111	2,379,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.9183	0.5103	0.4119	0.2604	0.3339	
	人件費計(B)	円	7,143,975	3,979,295	3,302,799	2,066,904	2,601,003	
トータルコスト(A+B)		円	97,826,299	2,198,075,397	9,707,099	6,697,462	21,906,114	
活動指標		① 円	88,356,337	2,192,306,676	3,897,994	4,527,166	19,199,154	2,174,000
②								
③								
対象指標		① 戸	601	594	589	583	581	581
②								
③								
成果指標		① 人	591	593	591	576	571	571
②								
③								
上位成果指標		① %	90.0	89.6	-	-	-	-
② 人			-	-	8	11	14	14
③ %			-	-	95.3	95.6	96.0	96.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少しているが、本町の農業経営者は規模拡大意向が強く、離農跡地の荒廃は見られず、1戸当たりの面積は拡大傾向である。

国の施策の変更が続き、農業担い手を取り巻く環境の変化が大きいことから、基幹産業である農業を振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。

また、農業関係機関・企業と連携し、通年雇用の難しい畑作農家の農繁期における雇用労働力の確保に対応した仕組みづくりを構築するための協議検討や、農業での雇用労働力確保に必要な雇用者住宅などの整備に向けた検討・取り組みを進める必要がある。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
担い手確保のための諸課題について、総合的に協議・検討する組織として、農業再生協議会に新たな委員会・部会を設置する協議を進める。

労働力対策は、雇用確保に必要な住宅確保を進めており、2020年度開設した商工労政課による地方版ハロー・ワークとJAの対策との連携による農商の求人マッチングを検討する。なお、新たな対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性もあるため、情報収集に努め、JAと連携して対応していく。

既存事業は、町事業の担い手自主的支援活動補助金の使用により、農業者自らが食育活動を実施したり、本町の農畜産物のPRや加工研究、営農技術の向上を進めていることから継続する。

また、JAが育成システムの研修内容を充実させることを検討しているため、JAと連携を図り、関わっていく。

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

本町農業の担い手の育成確保のための取組みを実施するとともに、本町農業の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組みを行う「芽室町農業再生協議会」に設置されている「クリーン農業推進委員会」を運営し、農業勉強会、防除暦検討会、試験成績検討会を開催している。

また「試験成績書」「主要農作物病害虫防除及び除草剤使用基準表」を作成し、JA組合員及び関係機関へ配布している。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

関係機関向け試験成績書について、ペーパーレスの観点から平成29年度はデータ(CD)配布としたが、使いにくいとの意見があったことから、平成30年度からは冊子による配布に戻している。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1000	0.0449	0.0553	0.0622	0.0080	
	人件費計(B)	円	777,957	350,128	443,420	493,708	0	
	トータルコスト(A+B)	円	777,957	350,128	443,420	493,708	0	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	てん菜作付奨励事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	てん菜作付奨励事業の継続と支援拡大	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

てん菜作付者を支援することにより、作付面積及び生産体制の維持を図り、適正な輪作体系を維持する。

2. 対象(何を対象にしているか)

てん菜作付農家、ほ場

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

てん菜作付面積及び生産体制を維持する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

適切な輪作体系を維持することにより、安定した農業経営に結び付ける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	奨励事業費	千円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	てん菜作付農家戸数	戸
②	てん菜作付面積	ha
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	てん菜作付面積増加率	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	農業産出額	億円
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		5,000,000				
	一般財源	円	22,412,938	18,999,948	25,125,276	26,390,150	29,965,383	9,855,000
	事業費計(A)	円	22,412,938	23,999,948	25,125,276	26,390,150	29,965,383	9,855,000
	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1258	0.0741	0.0558	0.0620	0.1482	
人 件 費	人件費計(B)	円	978,669	577,828	447,429	492,291	1,154,443	
	トータルコスト(A+B)	円	23,391,607	24,577,776	25,572,705	26,882,441	31,119,826	
	活動指標	① 千円	22,338	23,945	24,983	26,277	29,866	9,720
		②						
		③						
	対象指標	① 戸	391	392	387	392	388	388
		② ha	2,784.79	2,735.80	2,745.15	2,755.59	2,866.43	2,866.43
上位成果指標	成果指標	① %	-1.8	-1.8	0.3	0.3	4.0	0.0
		②						
		③						
	上位成果指標	① 億円	314.9	293.8	311.8	297.0	363	314
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

てん菜の作付面積減少に歯止めをかけるため、作付面積3,000ha、輪作体系の適正化を目的に平成26年度から作付奨励総合対策事業を実施している。
令和4年度～7年度の期間で輪作体系の適正化にスポットをあてた支援策を実施する。
てん菜を取り巻く状況の変化に対応する必要がある。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
輪作体系の適正化にスポットをあて、令和4年度～7年度の期間で支援策を実施する。
中間年の令和5年度に見直しを行うものとする。また、てん菜を取り巻く状況の変化により、必要に応じて関係機関と協議し、支援策の見直し・検討を行う。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-3
--------------	-------

事務事業名	ふるさと交流センター維持管理事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

ふるさと交流センター「やまなみ」の施設維持管理、センター長の確保、使用料の徴収

地域の交流施設として、地域の人達に利用されているほか、山村留学希望者から毎年安定的に問い合わせと入居利用があるが、農業委員会で実施している農業実習生や農村くらし体験の受入施設としての利用はない状況である。

令和2年8月から施設の有効利用を図るため、新規就農者と雇用労働者を対象とし、1名が雇用労働者として入居した。

また、施設建設後20年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいたため計画的な修繕・更新が必要となる。

平成28年度から、施設管理に関する経費を農林課、事業の運営に関する経費を教育推進課で所管している。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

修繕や備品の更新を行い、施設の継続利用が可能な状態に保つ。

施設管理を行うにあたり、山村留学生を所管する教育推進課、農業実習及び農村くらし体験を所管する農業委員会と連携を強化しながら事業を進めていく。

施設建設時の補助金利用に伴う補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、いわゆる適化法の規定による用途の制限期間を満了となることから、令和2年8月から施設の有効利用を図るため、地域の要望でもあった新規就農者、雇用労働者を受け入れ対象とした。今後も町・JAの広報誌などで周知を継続し、利用拡大を図る。

現センター長には長期間の受託希望がないことから、今後の山村留学の状況を注視しつつ、センターの今後の管理運営については主管課を教育推進課として、協議・検討を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,371,654	1,231,388	1,117,427	1,217,835	833,420	923,000
	一般財源	円	6,811,000	7,442,940	8,487,675	7,890,175	7,743,712	7,563,000
	事業費計(A)	円	8,182,654	8,674,328	9,605,102	9,108,010	8,577,132	8,486,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2222	0.1996	0.3184	0.1668	0.2054	
	人件費計(B)	円	1,728,619	1,556,471	2,553,074	1,323,962	1,600,018	
トータルコスト(A+B)		円	9,911,273	10,230,799	12,158,176	10,431,972	10,177,150	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-1

事務事業名	芽室町農業再生協議会参画事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

本町農業の担い手育成確保のための取組を実施するとともに、農業生産の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組を行う。

経営所得安定対策など国が担い手を支援する各種事業のうち、産地生産基盤パワーアップ事業などの農業再生協議会が事業主体若しくは経由する事業が創設されており、益々組織の重要性が高まっている。

新たな担い手確保対策として、雇用労働者就農や配偶者就農等の様々な形態の就農希望への対応や、将来的な新規就農者の農地取得、そのために必要となる研修等について、継続して協議・検討・支援する体制づくりが求められている。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

経営所得安定対策の他、産地生産基盤パワーアップ事業の取組など国の施策に対応していく。

TPP関連等の貿易交渉への対応のため、JA等と情報交換・共有を進めていく。

新たな担い手確保対策について、再生協議会に今後専門の部会を設置し、指導農業士会・農業士会の協力を得ながら継続した対応を行っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	4,886,000	4,505,000	4,504,975	4,505,000	4,505,000	4,505,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	240,000	240,000	240,000	240,000	0	240,000
	事業費計(A)	円	5,126,000	4,745,000	4,744,975	4,745,000	4,505,000	4,745,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1466	0.1697	0.0637	0.0619	0.0561	
	人件費計(B)	円	1,140,484	1,323,312	510,775	491,326	437,006	
トータルコスト(A+B)		円	6,266,484	6,068,312	5,255,750	5,236,326	4,942,006	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-2

事務事業名	持続性の高い農業生産方式の導入に関する事務	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

土壤の性質に由来する農地の生産力の維持増進、その他良好な営農環境の確保に資すると認められる合理的な農業の生産方式を行うことで安全・安心なクリーン農業の推進を図る。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

安全・安心なクリーン農業の推進により、本町農畜産業の更なる強化を目指すとともに、エコファーマー認定に係る確実な書類審査と進達により速やかな事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0273	0.0269	0.0095	0.0101	0.0040	
	人件費計(B)	円	212,382	209,765	76,175	80,168	0	
トータルコスト(A+B)		円	212,382	209,765	76,175	80,168	0	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-2

事務事業名	食の安全・安心確保対策支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成15年の食品安全基本法施行、平成18年に施行されたポジティブリスト制度等により、消費者の食の安全・安心への関心が高まったことを背景に、町内で生産される農作物の残留農薬の自主検査に対して固定経費分の助成をすることとした。

適正な検査を継続し、安全・安心な農産物を出荷することは、産地として必要不可欠な要素である。
なお、平成30年度から消費・安全対策事業補助金(ヘptaクロル残留対策)は間接補助から直接補助となつた。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

継続して支援を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	562,500					
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	570,500	654,600	749,500	752,800	762,100	763,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,133,000	654,600	749,500	752,800	762,100	763,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0391	0.0090	0.0225	0.0229	0.0090	
	人件費計(B)	円	304,181	70,182	180,415	181,767	0	
トータルコスト(A+B)		円	1,437,181	724,782	929,915	934,567	762,100	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	堆肥製造施設運営支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

循環型農業を推進するため、良質な堆肥の供給による土づくり及び家畜排せつ物の利用促進を図ることを目的に堆肥製造施設を建設し、町とJAで構成する芽室町堆肥センター運営協議会で運営している。

農業の基盤である健全な土壌を作るため、完熟堆肥の投入を促進、その堆肥製造のために施設運営を支援する。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

肥料高騰及び環境保全型農業直接支援対策事業により、堆肥の需要は伸びているが、供給量が限界に達していることから、運営に無理が生じないよう、適宜状況を鑑みながら稼働を行う。

施設建設から15年以上が経過し、施設、機械の老朽化が進んでいることから、計画的な更新を実施しているが、近年は、想定しない急を要する修繕の発生頻度が高まっている。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						1,155,000
	一般財源	円	31,565,421	6,095,463	18,504,360	22,287,493	25,009,746	22,882,000
	事業費計(A)	円	31,565,421	6,095,463	18,504,360	22,287,493	25,009,746	24,037,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0818	0.0471	0.0076	0.0079	0.0280	
	人件費計(B)	円	636,368	367,284	60,940	62,706	0	
トータルコスト(A+B)		円	32,201,789	6,462,747	18,565,300	22,350,199	25,009,746	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	農業気象情報機器管理事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

気温、降水量、風速等の気象データを収集し、農業技術情報に反映させるため、町内8か所に気象情報機器を配置し、維持管理を行う。令和4年度から2か所追加し、計10か所とした。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

農業指導機関、農業者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業指導機関	団体
② 農家戸数	戸
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

収集した気象情報により、綿密な気象資料が得られる。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 技術情報発信回数	回
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

綿密な気象情報により、より的確な農業指導が実施され、基幹産業である農業の振興に寄与する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	859,844	873,081	1,040,175	1,059,384	1,046,007	2,616,000
	一般財源	円	1,188,780	3,083,970	4,355,101	1,406,000	1,547,300	2,676,000
	事業費計(A)	円	2,048,624	3,957,051	5,395,276	2,465,384	2,593,307	5,292,000
	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0346	0.0309	0.0693	0.0652	0.1091	
人 件 費	人件費計(B)	円	269,173	240,957	555,679	517,520	849,863	
	トータルコスト(A+B)	円	2,317,797	4,198,008	5,950,955	2,982,904	3,443,170	
	活動指標	① 円	2,048,624	3,957,051	5,395,276	2,465,384	2,593,307	5,292,000
		②						
		③						
	対象指標	① 団体	1	1	1	1	1	1
		② 戸	601	594	589	583	581	581
上位成果指標	成果指標	① 回	8	8	8	4	4	4
		②						
		③						
	上位成果指標	① 億円	314.9	293.8	311.8	297.7	363	314
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

アメダスの気象情報に加え、町内8か所にあるマメダスから気象情報が得られるようになったことにより、農業者の営農活動にとってより実用的な情報になった。機器設置から20年以上が経過していることにより、農業者の営農活動にとって必要不可欠になっている一方、機器の老朽化が進んでいることから、令和4年度から後継機器のウェザーバケットに更新していく。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

令和4年度、マメダスから後継機器(ウェザーバケット)に更新していく。ウェザーバケットはPCやスマホでの閲覧が可能となり機能が向上されるほか、賃借形態となるため、修繕費が発生しなくなることから事務の効率化及び経費の縮減も図られる。また、観測地点を新たに2か所追加し、合計10か所としてカバーエリアを拡大させ、よりリアルタイムで気象情報が更新される。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	1-1-1
--------------	-------

事務事業名	農業経営改善支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

農業者の個別の経営状況を把握するため、農業経営実態調査を行う。

効率的かつ安定的な経営体を目指す「認定農業者」として認定する。認定農業者は、経営改善のために有利な資金借り入れが可能なため、芽室町農業の健全な発展が見込める。また、予算の範囲内で認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金に係る利子助成金を交付する。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

農業者の不利益とならないよう、経営改善計画の認定事務を進める。また、制度に基づいた利子補給を継続する。

なお、平成24年度貸付分からは町が助成していないため、事業費は減少する見込みである。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	3,759,811	3,188,275	2,698,799	2,264,815	1,879,531	1,692,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,964,598	3,400,220	2,864,550	2,430,949	2,045,764	1,860,000
	事業費計(A)	円	7,724,409	6,588,495	5,563,349	4,695,764	3,925,295	3,552,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1924	0.3419	0.2448	0.3836	0.1724	
	人件費計(B)	円	1,496,788	2,666,120	1,962,916	3,044,794	0	
トータルコスト(A+B)		円	9,221,197	9,254,615	7,526,265	7,740,558	3,925,295	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	1-1-1
--------------	-------

事務事業名	農業後継者対策推進委員会支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

近年、法人化・大規模化し、労働者を雇用する経営体も増えてきたが、依然として労働力は家族労働中心である。

配偶者不足が原因による農家戸数の減少も現実として存在しており、現時点では農地の荒廃はないものの、将来的な懸念がある。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

家族経営が大多数の本町にとって、農業後継者の確保、配偶者の確保は、農業の継続的発展には欠かせないものであるため、これまで同様に補助金の交付を継続することで、当該推進委員会が実施する交流会や農業実習(暮らし体験)事業への支援・協力をう。

農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体のものとして進めいく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	990,839	936,390	774,083	923,922	953,292	997,000
	事業費計(A)	円	990,839	936,390	774,083	923,922	953,292	997,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0032	0.0047	0.0005	0.0028	0.0085	
	人件費計(B)	円	24,895	36,650	4,009	22,225	0	
トータルコスト(A+B)		円	1,015,734	973,040	778,092	946,147	953,292	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-2

事務事業名	農業振興センター運営事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

農業経営への指導支援と技術情報の提供などを行うため、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している。

センター職員が農業者に対して直接、技術支援・営農指導を行うことで、営農技術の高位平準化と先端化を図っている。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

生産基盤の維持・向上(土壤伝搬性病害虫のまん延防止、適正輪作の推進など)、農畜産物の生産性向上(技術普及、省力化体系の推進など)、安定した農業経営基盤づくり(経営分析を通じた農業経営管理の強化)のため、指導を行う。

てん菜作付奨励事業と歩調を合わせ、適正輪作を推進するため、作付面積が減少しているてん菜について、直播栽培の安定生産に対する技術整理、作業受委託の導入に係る技術支援を行う。

令和3年度に農村部の光回線が整備されたことから、農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	43,793,299	40,066,480	39,449,693	36,108,340	35,292,461	33,812,000
	事業費計(A)	円	43,793,299	40,066,480	39,449,693	36,108,340	35,292,461	33,812,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0216	0.0249	0.0232	0.0230	0.0344	
	人件費計(B)	円	168,039	194,169	186,028	182,561	267,968	
トータルコスト(A+B)		円	43,961,338	40,260,649	39,635,721	36,290,901	35,560,429	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	1-1-1
--------------	-------

事務事業名	農業振興地域計画管理事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

近年は、隨時行う「一般管理(隨時見直し)」を実施しているが、「特別管理(全体見直し)」を概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて2~3年を要することから、令和4年度から全体見直しに向けた準備作業を開始する必要がある。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

導入したシステムを活用し、農用地に関する複数の情報を一元化することにより、土地利用計画だけではなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を務め、関係機関の情報共有による連携強化で新規就農につなげるシステムを構築する。

導入したシステムの活用により、農用地に関する複数の情報の一元化を進め、土地利用計画だけではなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を進める。

また、「特別管理(全体見直し)」は概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて2~3年を要することから、全体見直しに向けて令和4年度から基礎調査などを開始する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	421,200	421,200	462,000	682,000	1,265,000	1,330,000
	事業費計(A)	円	421,200	421,200	462,000	682,000	1,265,000	1,330,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1376	0.1550	0.2203	0.2110	0.1997	
	人件費計(B)	円	1,070,468	1,208,683	1,766,464	1,674,796	1,555,338	
トータルコスト(A+B)		円	1,491,668	1,629,883	2,228,464	2,356,796	2,820,338	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業生産振興対策事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農畜産物の生産振興のため、「産地生産基盤パワーアップ事業」及び「強い農業づくり交付金(間接補助事業)」に取り組んでいる。JAめむろなど事業実施主体と情報共有・連携し、事業採択に向けて計画段階から「事業の成果目標・算出規模根拠・費用対効果」を十分に検討して取り進めている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度から「強い農業づくり交付金」と「経営体育成支援事業」が統合され、必要な農業機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じて支援する「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」が創出された。
取組については、JAめむろ及び農業者に情報提供・要望調査を実施して進めていく。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円			300,767,000	975,431,000	6,363,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	300,767,000	975,431,000	6,363,000	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0153	0.0108	0.3080	0.3158	0.0184	
	人件費計(B)	円	119,027	84,218	2,469,682	2,506,500	0	
	トータルコスト(A+B)	円	119,027	84,218	303,236,682	977,937,500	6,363,000	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-3-2

事務事業名	農業廃棄物適正処理推進事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

農業廃棄物の適正処理を推進するため、芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の開催、一斉回収・処理、処理費の助成を行う

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

農業者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

農業廃棄物の適正処理

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業用廃容器回収量	kg
② 農業用廃プラスチック回収量	kg
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

環境問題への関心の高まり及び豊かな農村環境の保全

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町民1人1日当たりのごみの排出量	g
② リサイクル率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,560,100	5,000,000
	事業費計(A)	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,560,100	5,000,000
	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0291	0.0114	0.0521	0.0514	0.0176	
事業費	人件費	円	226,385	88,897	417,761	407,983	0	
	トータルコスト(A+B)	円	5,654,799	5,643,378	5,927,415	6,178,996	5,560,100	
	活動指標	① 円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,000,000	5,000,000
		②						
		③						
	対象指標	① 戸	601	594	589	583	581	581
		②						
人件費	成果指標	① kg	22,630	25,270	24,768	25,492	25,562	25,562
		② kg	792,290	811,690	842,760	892,428	858,965	858,965
		③						
	上位成果指標	① g	589.07	585.48	388.05	406.73	406.73	406.73
		② %	35.2	34.9	34.2	32.8	32.8	32.8
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成30年8月に開催した「芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、平成30～令和2年度の負担割合(農業者・JA・町)を決定した。会議の中で、3年に1回の見直しの在り方及び負担割合の見直しの検討が課題として挙げられている。

なお、令和元年度においては、農業者に対して「農業用廃プラスチック処理に関するアンケート調査」を実施した。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
町の実行計画に合わせて3年に1回の見直しとしていたが、必要に応じて会議を開催し、現行の負担割合に決定した経過を踏まえ、年次区分せずに負担割合の見直しを検討することとした。

今後の負担割合等については、関係機関からなる協議会で協議・検討する必要がある。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-2

事務事業名	農作物生産性向上推進事務	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

農作物に係る基礎的データの収集(各種調査)及び農作業の安全に関する啓発を行い、生産性の向上を図る。

また、災害時には農業被害の迅速な把握(JAめむろ農業振興センターとの連携)に努め、的確な事後対応を行う。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

引き続き関係機関と連携し、生産性の向上を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0695	0.0900	0.0860	0.0854	0.0076	
	人件費計(B)	円	540,680	701,816	689,587	678,182	0	
	トータルコスト(A+B)	円	540,680	701,816	689,587	678,182	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	1-1-1
--------------	-------

事務事業名	農民連盟等支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

芽室町農民連盟及び芽室農民組合に対して補助金を支出する。

農民連盟等は農業者を代表し、農業交渉や経営安定化策等に係る要請活動など行うほか、組合員への農業経営診断や税申告の指導等を行っている。正しい税申告は町の税収にも関わり、また町の申告指導の業務が軽減されていることから、税申告指導等の活動に係る経費の支援を行っている。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

農業者に対して直接農業簿記などの指導を実施する機関がなくなると、農業簿記の記帳の停滞やそのことにより確定申告などに影響を及ぼす可能性がある。また、農業簿記記帳の指導を行っている団体は他にないことから、引き続き、農業簿記記帳の指導を継続するために、2つの農業者団体に補助する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,024,047	4,065,000	4,065,000
	事業費計(A)	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,024,047	4,065,000	4,065,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0057	0.0103	0.0005	0.0030	0.0063	
	人件費計(B)	円	44,344	80,319	4,009	23,812	0	
トータルコスト(A+B)		円	4,109,344	4,145,319	4,069,009	4,047,859	4,065,000	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-2

事務事業名	馬鈴しょ病害虫対策事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成23年4月に町内ほ場にて発生した、「ジャガイモシストセンチュウ」の拡散を防止するため、JAめむろ、農業関係機関・企業、馬鈴しょ生産組織、町などで構成する「JAめむろジャガイモシストセンチュウ対策本部」が設置された。

JAめむろと連携・協力して、車両等の消毒や定期的な土壤診断を実施し、発生地域を中心とした防除対策、侵入・蔓延防止対策を図っている。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

ほ場が清浄化するには長期に渡る取組が必要であることから、継続して蔓延防止対策を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	34,919	20,001	19,987	23,936	20,907	29,000
	事業費計(A)	円	34,919	20,001	19,987	23,936	20,907	29,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0177	0.0134	0.0150	0.0169	0.0093	
	人件費計(B)	円	137,698	104,493	120,277	134,142	0	
トータルコスト(A+B)		円	172,617	124,494	140,264	158,078	20,907	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	畠作構造転換事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

労働力不足に対応しつつ、革新的生産技術や作業体系の導入に向け、単収向上のための新技術等の導入、需要が拡大しているばれいしょ用途への転換等に向けたてん菜等の導入による輪作年限の延長や、種子用ばれいしょの生産性の向上等の取組を行う。
令和3年度で事業終了。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和3年度で事業が終了。繰越が1件発生しているため、円滑な事務遂行をする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円		201,229,271	321,421,240	232,246,796	119,897,170	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	16,228,000
	事業費計(A)	円	0	201,229,271	321,421,240	232,246,796	119,897,170	16,228,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工		0.3232	0.1709	0.1731	0.1840	
	人件費計(B)	円	0	2,520,298	1,370,353	1,374,081	0	
トータルコスト(A+B)		円	0	203,749,569	322,791,593	233,620,877	119,897,170	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-2

事務事業名	平成28年台風災害被災農家支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成28年台風災害による災害復旧事業の客土工法により復旧した農地において、従前の土質や生産性回復のため、被災農地の土づくりに取り組む農業者に対して支援を実施することを目的とした事業である。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

平成30年度から3年間のみの事業であるため、令和2年度で終了した。
令和4年度以降、事務がないため廃止とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	1,537,000	431,900	196,000	0	0
	事業費計(A)	円	0	1,537,000	431,900	196,000	0	0
人件費	正職員従事人数	人		2	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工		0.6900	0.0114	0.0119	0.0011	
	人件費計(B)	円	0	5,380,587	91,410	94,246	0	
	トータルコスト(A+B)	円	0	6,917,587	523,310	290,246	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	野菜産地強化計画事務	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

国・道の制度適用を受けるため、指定野菜及び指定野菜に準ずる野菜について、産地指定を受け、産地強化計画を策定した生産者団体の支援を行う。野菜の価格変動に伴う生産者の収入変動を小さくすることにより、農業経営の安定に資する。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

国・道の制度は農家の経営安定のために必要であり、運用も適正に行われていると考えられるため、継続していく。

令和3年度に野菜産地強化計画(令和元年度～令和3年度)の見直しを行い、令和4年度～令和6年度計画を策定した。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0163	0.0169	0.0212	0.0162	0.0056	
	人件費計(B)	円	126,807	131,785	169,991	128,589	0	
	トータルコスト(A+B)	円	126,807	131,785	169,991	128,589	0	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-1-2

事務事業名	優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約		公約達成年次	
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

馬鈴しょは本町の農業生産における基幹作物であり、適切な輪作体系維持のためにも重要な作物である。

馬鈴しょの病株発生率、収量、品質は種子馬鈴しょの品質と密接な関係があり、安定生産のためには高品質の種子馬鈴しょが不可欠であることから、高品質な種子馬鈴しょの安定供給に必要な施策に対して助成を行う。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

土壤病害対策は、休閑または小麦収穫後に緑肥作物として野生種エンバクの作付を継続奨励し、種子代の一部を助成する。

整粒化対策については、引き続き2019～2022年度の期間で「黒あし病」対策を実施し、ほ場での抜き取りに係る人件費相当分に対し助成する。

現在の支援策が2022年度で終了することから新たな支援策について、関係機関と協議する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円		142,460	4,170		139,595	4,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,188,473	1,054,836	1,439,747	1,514,982	1,481,540	2,065,000
	事業費計(A)	円	1,188,473	1,197,296	1,443,917	1,514,982	1,621,135	2,069,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0094	0.0090	0.0090	0.0050	0.0326	
	人件費計(B)	円	73,128	70,182	72,166	39,687	253,946	
トータルコスト(A+B)		円	1,261,601	1,267,478	1,516,083	1,554,669	1,875,081	